レーガン政権の安全保障政策

――対ソ姿勢と政策プロセス――

村田晃嗣

はじめに

ロナルド・レーガン（Ronald Reagan）政権の八年間（一九八一―八九年）は、米ソ新冷戦が深刻化した時期であり、それが一転して、冷戦そのものの最終局面を迎えた時期であった。日米関係にとっては、レーガン大統領と中曽根康弘首相の盟友関係（「ロン・ヤス」関係）の下で、「同盟」が明確化された時期として記憶されている。

近年のアメリカでは、レーガンの人気はきわめて高い。二〇〇一年二月にギャラップ社が発表した「史上最も偉大なアメリカ大統領」という世論調査で、レーガンは一八％を獲得して一位に選ばれたし、同年三月には、アメリカ海軍の最新型原子力空母（CVN76）が「ロナルド・レーガン」と命名されている。[1] 九・一一同時多発テロで全米に国家的危機感が高まり、二〇〇四年六月五日にはレーガン自身がアルツハイマー病との長い闘病生活の末に九三歳で死去したこ

となどから、この人気はさらに上昇している。現実政治との関連でも、一期目のジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権には、かつてレーガン政権で活躍した人材が多数当用されたし、ブッシュ大統領も多分にレーガン人気を政治的に利用してきた。

当然、レーガンの評伝も数多く出版されている。[2] レーガンの人物像に焦点をあてたもの、内政中心のもの、外交を扱ったものなど、様々である。だが、そうした数多くの評伝の中でも、日米関係や「ロン・ヤス」関係に多くの紙幅を割いたものは、ほとんど見当たらない。レーガン政権で最初の国防長官を務めたキャスパー・ワインバガー（Casper Weinberger）の伝記と、同じく二代目の国務長官を務めたジョージ・シュルツ（George Shultz）の伝記が、それぞれ日米関係について一章を当てている程度である。[3] 他方で、中曽根は多くの著作で「ロン・ヤス」関係を強調し、中曽根時代の日本の政治や外交を扱った研究でも、「ロン・ヤス」関係に相当の比重が置かれている。[4] この時期を対象とする研究や回顧録でも、日米関係は非対称なのである。こうした非対称性をも勘案した上で、レーガン政権の外交・安全保障政策は、グローバルな視点から総合的に分析される必要がある。

とはいえ、長期かつ多岐にわたるレーガン政権の安全保障政策を包括的に概観することは、決して容易ではない。そこで、本稿では、近年のレーガン研究文献を紹介しながら、レーガン政権の安全保障政策、とりわけその対ソ政策の基本的姿勢を検証し、さらに、その政策決定プロセスの問題点を考察して、両者の連動について分析してみたい。既述のように、レーガン時代は米ソ冷戦の終焉に向かう激動の時期だったからである。

レーガン政権で大統領顧問を務めた側近中の側近エドウィン・ミース（Edwin Meese）によれば、レーガンの安全保障政策上の基本姿勢は、⑴ソ連に道徳的な見地から対峙する、⑵ソ連のさらなる侵略行為を認めない、⑶第三世界でのソ連のかつての攻勢に反撃する、⑷戦略防衛構想（ＳＤＩ）の推進によって相互確証破壊（Mutual Assured

Destruction: MAD）の世界から脱却する、の四点であったという。⑸

そこで、三つの問いについて考察したい。

⑴ 対ソ強硬路線と米ソ戦略交渉は、レーガンとその政権にあって、どのように共立したのか。

⑵ 野心的な対ソ外交の基本姿勢と杜撰な政策プロセスは、どのような関係にあったのか。

⑶ 冷戦を終結させたのは誰か。レーガンか、それともゴルバチョフか。

さらに、こうした検討を踏まえた上で、日米関係にとってのレーガン外交の意義について改めて考察し、また、レーガン外交と現在のブッシュ政権の外交政策との比較にも論及してみたい。

一　対ソ政策

一九八〇年の大統領選挙で、レーガンは現職のジミー・カーター（Jimmy Carter）を大差で破った。カーターは、現職の大統領としてハーバート・フーヴァー（Herbert Hoover）以来の大敗を喫したのである。だが、これはレーガンに代表される保守主義の勝利というよりも、カーターに代表されるリベラルの敗北であった。カーターの外交政策は軍事力を軽視して、アメリカの国際的地位を低下させた。さらに、リベラルの内政は伝統的な価値観を揺るがせて、エスニック・マイノリティーの権利主張やウーマン・リブ運動、同性愛者の人権運動、若者文化を氾濫させ、深刻な「文化戦争」を惹起してきた。そこで、反リベラル勢力が結集したのである。

けれども、依然としてアメリカの有権者の主流は、レーガンよりもはるかに中道であった。また、共和党内も東北部のビッグ・ビジネスを基盤とする穏健派（ウォールストリート保守派）と中西部から南部、西部にかけてのオールドラ

イト、さらには若年層を組織化したニューライトなどの諸勢力が混在していた。[6] こうした中で、レーガンはバリー・ゴールドウォーター（Barry Goldwater）の衣鉢を継いで、オールドライトに属していた。彼らオールドライトは党内で急速に勢力を伸ばしつつあったが、国政レベルでの経験には欠けていた。

　レーガンらオールドライトの政治的信条は、強烈な反共主義と「小さな政府」に集約できよう。また、ニクソン（Richard M. Nixon）、フォード（Gerald Ford）時代の共和党穏健派が推進した米ソ交渉によるデタント路線は破綻した、とオールドライトは考えていた。レーガン個人に関しては、反共主義は「赤狩り」の吹き荒れるハリウッドでの映画俳優組合委員長の経験を通じて、そして、「小さな政府」という信条はジェネラル・エレクトロニック社やカリフォルニア財界との親密な交流を通じて、それぞれ確立されたと言えよう。大統領就任時には、彼は「政府こそが問題である」と喝破するに至る。レーガンが最も尊敬した大統領は、「小さな政府」の権化とも言うべきカルヴィン・クーリッジ（John Calvin Coolidge）であった。

　共産主義政権は「大きな政府」の最たるものであるから、当然、レーガンの反共主義と「小さな政府」という信条は、表裏一体である。ところが、これらの信条を国政レベルで政策として表現すると軍拡と減税となり、深刻な矛盾を生じる。ここがレーガン政治の複雑さである。また、「小さな政府」とは言っても、対日通商政策などではレーガン政権はしばしば規制緩和に逆行せざるをえなかった。

　反共主義と「小さな政府」という政治信条を声高に説きながら、レーガンがまず意図したのは、アメリカの政治と外交に了解可能な「ストーリー」を取り戻すことであり、その「ストーリー」を通じてアメリカ国民の自信を回復することであった。その職歴にふさわしく、レーガンは「公共劇」での「象徴的リーダー」になることに成功した、と五十嵐武士は評価している。[7]

だが、実際の政策となると、世論の動向を睨みながら、レーガンは相当慎重かつ漸進的に運営に当たっていた。例えば、ソ連を崩壊に導くべく第三世界で攻勢に出る戦略として、「レーガン・ドクトリン」がのちに喧伝されたが、当時の関係者を含めて多くの者が指摘するところでは、こうした「ドクトリン」はソ連の衰退以後に意識されるようになったという。[8] レーガン外交をめぐるレトリック（ないしイメージ）と実態の乖離は小さくない。

因みに、レーガンの漸進主義的な手法は内政にも該当する。「レーガン革命」も実はそれほど「革命的」ではなかった。レーガンは「政府の役割を抜本的に再構築することで自分への政治的な支持を危険にさらすようなことはしなかったし、既存の社会的諸制度に劇的な変革を強いようともしなかった」と、歴史家のジョン・エーマン（John Ehrman）は指摘している。[9] 先述のように規制緩和も一貫性を欠き、福祉予算の削減も不徹底であった。また、ある世論調査で一九八〇年と八八年を比べてみると、リベラルを自認する人で民主党を支持する者は六〇％から八一％に増えているし、中道を自認する人の中で民主党を支持する人も四二％から五〇％に増えているのに、中道を自認する人で共和党を支持する者は四八％から四九％と横ばいである。[10] レーガン個人への人気は別にして、保守層以外では共和党の支持基盤はそれほど拡大していない。

アメリカ政治の潮流を大きく変えたとして、レーガンは死後に、フランクリン・ローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）と比肩されることすらある（レーガンはもともとニューディール・デモクラットであった）。少なくとも、レトリックのわりに慎重かつ漸進主義的な行動をとった点は、両者の初期の政治に共通しているわけである。

さて、レーガンの反共レトリックといえば、「悪の帝国」（evil empire）があまりにも有名である。この表現も今では、ジョージ・W・ブッシュの「悪の枢軸」（axis of evil）発言と比肩される。一九八三年三月、レーガンは福音派キリスト教徒の全国集会で演説し、「歴史の事実や悪の帝国の攻撃的な衝動を意に介さず、軍拡競争は大きな誤解によると割

り切ってしまうこと」や「正と邪、善と悪との戦いの前線から離脱して、軽々しく自ら超越的な立場に立つこと」を厳しく批判した。アメリカ外交に伝統的にみられる善悪二分論だが、これは国内に瀰漫する文化相対主義に対する痛烈な反撃でもあった（カーターに失望したキリスト教右派はすでにレーガン支持に回っており、レーガンはさらに福音派全般に支持を広げようとしていた）。この演説を起草したアンソニー・ドーラン（Anthony Dolan）は、「ネオコン」の総帥的存在ウィリアム・バックレー（William Buckley）とも親しかった。「悪の帝国」発言の背後にも、「悪の枢軸」発言のそれと同様の政治勢力図が潜んでいたのである。[11]

この「悪の帝国」発言に、国内のリベラル派やヨーロッパの反核世論は眉をひそめた。あるアメリカの歴史家は、これを「アメリカ史上最悪の大統領演説」と呼んだ。「レーガン大統領の『悪』ということばの用い方で現代人に耳ざわりな点は、その文化的な傲慢さであり、何が善であるかを知っているのは彼レーガン氏であり、アメリカである、という臆断であった」と。「ネオコン」に思想的影響を与えたとされる政治哲学者のアラン・ブルーム（Allan Bloom）は言う。だが、もちろん、ブルームはこれに同調はしない。「もろもろの価値に深く傾倒している人物は賞賛される。彼らの強い信念、その気遣いや関心、何かをよしとするその思い、これらは自律性と自由と創造性の証しである。そうした人物の生き方は気楽さとは正反対であり、そこには規範がある」と、彼は続けている。[12] 逆に言えば、「悪の帝国」演説は政策の路線表明というよりも、あくまで信念の発露であった。

この「悪の帝国」演説に先立って、一九八二年六月にイギリス議会でおこなった演説でも、「私が今述べているのは、長期的な計画と希望である。自由を窒息させ、人々の自己表現を封じ込める他の専制がそうなったように、マルクス・レーニン主義が歴史の灰塵に埋もれる――そのために自由と民主主義は行進する」と、レーガンは述べている。[13]

二つの演説に共通するのは、ソ連に対するアメリカの道義的優位への確信である。確かに、一九八三年九月に発生し

たソ連軍による大韓航空機撃墜事件のような出来事は、こうした確信をさらに強化させるものであった。「この人道に対する犯罪は、アメリカでも世界のどこでも、決して忘れられることはない」、「個人の権利を無視し、いつでも他国への拡張と支配をめざす社会から生じた、蛮行である」と、この事件に際して、レーガンはソ連を厳しく糾弾した。(14)

しかし、先述のように、レーガン政権の実際の政策運営は、はるかに慎重であった。ソ連のアフガニスタン侵攻以来続いていた対ソ小麦禁輸も、レーガン政権は国内の農業団体の圧力で、政権発足早々に解禁した。ポーランドの自主管理労働組合「連帯」に対する支援も、間接的なものにとどまった。そのため、保守派の中にはレーガンの「裏切り」を指弾する者も、少なくなかった（実際には、レーガン政権はローマ教皇庁と緊密に協力して、「連帯」を密かに資金援助していた）。アレクサンダー・ヘイグ（Alexander Heig）国務長官の進言を容れて、レーガンは未批准の第二次戦略兵器制限条約（Strategic Arms Limitation Talks: SALT-II）の枠組みも遵守する姿勢をとった。ヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）元国務長官の側近で、デタント派のヘイグが国務長官に起用されていたこと自体が、オールドライトの外交経験の欠如とレーガン政権の複合的な性格を示している。さらに、先述の大韓航空機撃墜事件の時ですら、激しい対ソ非難にもかかわらず、ＫＧＢ（ソ連国家保安委員会）要員と目される人物のアメリカ国外退去命令など、保守派の望む対ソ制裁には、レーガンはついに踏み切らなかった。

一九八二年一一月の中間選挙で共和党が敗北すると（下院では民主党が二八議席増やして、共和党に一〇三議席の差をつけた）、大幅な国防予算の増額路線も抑えられ、八三年一月には、向こう五年間に予定されていた軍事力増強計画中五五〇億ドルの削減が発表されている。何しろ、この時のレーガンの支持率は四一％（ニューヨーク・タイムズ）であり、カーター前政権の任期半ばのそれと同程度であった。レーガンの国内的支持基盤はまだ固まっていない。

一九八三年三月二三日、レーガンは「戦略防衛構想」（Strategic Defense Initiative: SDI）を発表した。これが実現す

れば、相互確証破壊を乗り越えて、核兵器は「無力で時代遅れなもの」になり、「二一世紀の子供たちに新しい希望を与える」ことになると、レーガンは語った。中世さながらにお互いの国民を人質にし合うMADは非道徳的であるという信念が、レーガンにはあった。

北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）の「二重決定」に基づいて、ソ連の中距離核兵器（Intermediate Nuclear Forces: INF）に対抗すべく、アメリカもINFの西ヨーロッパ導入を決めると、西ヨーロッパでは「死より赤のほうがましだ」（Red is better than Dead）と、米ソ核戦争の舞台になることを危惧する広範な反核運動が展開された。また、全米でも「核凍結」運動が高まっていた。マサチューセッツなど九つの州と三二の自治体の住民投票で「核凍結」が支持されたし、連邦下院でも核凍結決議案が可決された（上院は否定）。

SDIは、「スターウォーズ計画」と揶揄され、「マジノ要塞の亡霊」とも呼ばれた。「ロナルド・レーガンは核による脅威を逆転させようとする夢想家だった。それがINF条約の目指したすべてだった。SDIが目標としたのもそれである」と、コリン・パウエル（Colin Powell）将軍は回想している。[15] 確かに、科学技術へのナイーブな信頼がそこにはあった。だが、レーガン政権は内外で高まる反核世論に、何らかの形で回答する実際的な必要に迫られていたのである。また、レーガンのSDIの構想は、核戦争による破局を恐れる「前千年王国説」と核戦争を回避できると期待する「後千年王国説」の双方の素朴な宗教心に巧みに働きかけるものでもあった。[16]

SDIはロバート・マクファーレン（Robert McFarlane）らごく少数の側近との間でまとまった構想であり、シュルツ国務長官もワインバーガー国防長官も、直前までレーガンのSDI演説を知らされていなかった。そして、両者はこの構想に反対であった。政策的に無謀で、技術的には不可能だと判断していたからである。だが、レーガンはこれに固執し続ける。この構想は、俳優時代にレーガンが出演した映画『空中の殺人』（一九四〇年）に着想を得たものだとも

言われる。この映画の中で、レーガンはアメリカの諜報部員として、電磁波を混乱させて敵の飛行機を墜落させる秘密兵器を警護している。[17]

このＳＤＩは米ソの軍備管理・軍縮交渉にとって大きな障害になった。実際、レーガン政権一期目には、ＳＡＬＴ－Ⅱの後に続く第一次戦略兵器削減条約（Strategic Arms Reduction Talks: START）交渉もＩＮＦ削減交渉も、まったく前進しなかった。ＳＤＩはＭＡＤへのアンチテーゼのはずであったが、そのＳＤＩのためにＭＡＤに依存する危険な状況からの脱却が、かえって困難になっていたのである。

だが、一九八四年の大統領選挙に際して、対ソ強硬姿勢（ないしはイメージ）に危惧感を抱く世論を慰撫する意図もあって、レーガン陣営の対ソ論調はかなり穏当なものになる。同年一月一六日の演説では、「われわれはソ連を脅かしてはいない。両国はお互いに戦ったことがない。そうする必要はどこにもない」と、レーガンは語っている。[18]この演説は、ホワイトハウスのスピーチ・ライターではなく、国務省のソ連専門家が起草したものである。翌日には、シュルツ国務長官も、「後世の歴史家が東西関係の転機とみなすように包括的な対話の再開」を呼びかけている。[19]政治学者のベス・フィッシャー（Beth A. Fisher）は、一九八三年一一月初旬に実施されたＮＡＴＯの軍事演習「エイブル・アーチャー」（Able Archer）をソ連が先制核攻撃と誤解しかけた事件を重視し、これを契機としてレーガン政権が対ソ姿勢を穏健化させたと見ている。[20]同年末には、アメリカによるＩＮＦの西ヨーロッパ配備が実際に始まり、反核運動もピークを過ぎて沈静化しつつあった。

いずれにせよ、レーガンの国内基盤が固まるのは、一九八四年大統領選挙に圧勝して再選されたのちであった。また、ソ連の側も指導者の相次ぐ交代で、レーガン政権の一期目に米ソ交渉を前向きに進める余裕はなかった。ゴルバチョフの登場は一九八五年である。さらに、後述のように、レーガン政権の国家安全保障会議（National Security Council:

NSC）が安定するのは、実に政権末期のことであった。

　こうして、対ソ強硬姿勢を改めたレーガン政権が国内的な基盤を固めたところで、合理的な交渉相手（ゴルバチョフ）が登場し、その後にNSCも再建される。レーガンの対ソ外交の実態とイメージの乖離は、二期目の後半に収斂していくのである。

二　政策プロセス

　一九八〇年の大統領選挙で、レーガンはカーター政権の外交政策の分裂傾向を厳しく批判した。だが、そのレーガン政権期のNSCこそ史上最も非効率であったとされる。実際、二期八年間で国家安全保障担当大統領補佐官は六人を数える[21]。

リチャード・アレン（Richard Allen）　一九八一―八二
ウィリアム・クラーク（William Clark）　一九八二―八三
ロバート・マクファーレン　一九八三―八五
ジョン・ポインデクスター（John Poindexter）　一九八五―八六
フランク・カールーチ（Frank Carlucci）　一九八六―八七
コリン・パウエル　一九八七―八九

　最近NSCに関する浩瀚な著書を著したデヴィッド・ロスコフ（David Rothkopf）は、この六人の補佐官を次のように特徴づけている。

最初の四人のうち、一人（ポインデクスター）はおそらく最たる秀才であったが、最も短命で最大の難題に陥った。一人（クラーク）は最も経験に乏しかったが、おそらく最も成功した。一人（アレン）は外交政策専門家の間では最も知られ愛されたが、まったく存在感がなかった。そして、一人（マクファーレン）は最も競争的であったが、この職の創設に最大責任のある一人ジェームズ・フォレスタル（James Forrestal）の亡霊にとりつかれて、一九八七年に自殺を図った。というのも、大統領に完全に見放されたと感じたからである。だが、残る二人は、[政策決定の]プロセスを回復し、冷戦自体が終わろうとする時に、冷戦後のNSCの形態と機能を定めた。[22]

当を得た論評であろう。アレンが補佐官時代に実際にNSCを仕切っていたのは、大統領顧問のミースであった。権力の二重構造である。「アレンのNSCスタッフは、文書を綴じること以外にはほとんど何もしなかった」とさえ揶揄されている。[23] 例えば、一九八一年七月に開かれたNSC会議では中台関係について広範に議論されたが、その後スタッフがまとめたメモはわずか二行というお粗末ぶりであった。[24] 他方、実権を握るミースが外交のみならず内政も担当していたため、重要案件の処理が遅れ、権力中枢が政権の「ブラックホール」と化していた。

しかも、この時期には、自己主張の強いヘイグ国務長官が政権内で摩擦を引き起こし、国務省も十分な役割を果たせなかった。ヘイグはミースらレーガン側近について、「この一派は国民のムードにひどく敏感で、大統領の人気の妨げになりそうな行動は一切取ろうとしなかったのだ」と回想して、批判している。[25]

ヘイグが事実上解任されて、シュルツが国務長官になると、国務省の士気と効率は向上した。特に、シュルツは、次官補レベルの率いる地域部局を重視した。だが、このシュルツもワインバーガーと事ある毎に対立を繰り返す。両者が意見の一致をみた数少ない争点は、SDIの推進反対と日米関係の強化であった。

とりわけ、対ソ政策をめぐる国務省と国防省との対立は、ヘイグ時代から深刻で、次官補レベルでも、対ソ強硬派の

リチャード・パール（Richard Perle）国際安全保障問題担当国防次官補とデタント派のリチャード・バート（Richard Burt）政軍問題担当国務次官補の「二人のリチャード」が代理戦争を展開していた。前者は「暗黒の王子」と呼ばれ、のちには「ネオコン」の有力者としてG・W・ブッシュ政権のイラク政策にも大きな影響を与えた。後者は前述の「エイブル・アーチャー」事件を機に対ソ政策の穏健化を図った中心人物である。レーガン政権内では、対ソ交渉以上に「ポトマック川を横断して策略とかけ引きが往復」し、米ソ交渉の場所の確定だけで二ヶ月を要したりした。(26)

上述のようにロスコフによれば、アレンの後任のクラークは「もっとも成功した」とされる。ヘイグへのお目付け役として国務副長官を短期間務めた以外に、クラークは外交経験を有していなかった。国務副長官就任の際の上院公聴会では、ジンバブエの首相の名を知らないなど、クラークは国際問題への無知を露呈している。しかし、クラークはカリフォルニア時代からのレーガンの側近であり、大統領との親密な関係こそが彼の成功の源であった。

また、クラークはNSCの専門スタッフを拡充して、政策の分析と提言機能を強化した。クラークは、軍部や学界から保守派の論客をNSCスタッフに多数迎え入れた。「悪の帝国」演説など、レーガンの対ソ強硬の姿勢とレトリックが最も目立ったのは、このクラーク補佐官の時期であった。そして、世界規模での反核運動が高まったのも、この時期である。

元裁判官のクラークの議事の下で、NSCは裁判所の審議にならった流れで進行し、文書による説明や記録が重視されるようになった。問題は、クラークが政権内の意見調整のため以上に、自らの主張の実現のためにNSCを活用したことである。クラークのイデオロギー的な主張は、ホワイトハウスのジェームズ・ベーカー（James Baker）首席補佐官のようなリアリストに危惧感を抱かせた。また、クラークはヘイグの後任のシュルツ国務長官とも対立した。そこで、シュルツの辞任を恐れたレーガンは、クラークを内務長官に横滑りさせたのである。

クラークの下で次席補佐官を務めたマクファーレンは海兵隊出身の能吏で、かつてキッシンジャーの薫陶を受けたリアリストであった。[27] マクファーレンが補佐官に昇格すると、NSCのイデオロギー色は薄まった。

また、彼の就任からわずか一週間後に、二四三人の海兵隊員がベイルートでテロのため殺害される大事件が発生したことなどから、マクファーレンは中東やラテン・アメリカでの地域紛争の解決に精力を傾注するようになった。従って、マクファーレンの下でのNSCは、米ソ軍備管理交渉への関与の度合いを低下させた。米ソ軍備管理交渉をめぐっては、マクファーレンとシュルツの見解は「八割方一致していた」という。[28]

しかし、米ソ軍備管理交渉に関するシュルツとワインバーガーの対立は続いた。また、レーガン大統領が個人的に強い関心を持つ案件については、シュルツやワインバーガーの反対があっても、補佐官としてマクファーレンは大統領の意向を支え続けた。SDIはその典型である。そして、このSDIが政権の末期まで米ソ軍備管理・軍縮交渉を阻害することになる。

さらに、マクファーレンはNSCスタッフを三倍増したが、その中にオリバー・ノース(Oliver North)中佐が含まれており、やがてイラン・コントラ事件という一大スキャンダルを惹起する。イランへの武器売却による資金で、ニカラグアの反政府勢力を支援するという、議会の禁止した不法活動を、ノースを中心にしてNSCが密かに進めていたのである。

一九八六年一月に、マクファーレンはドナルド・リーガン(Donald Regan)大統領首席補佐官と衝突して、辞任した。その後にイラン・コントラ事件が発覚すると、マクファーレンは議会の調査委員会に召喚される前に薬物自殺を図った。初代国防長官を務めて、その後に自殺を遂げたフォレスタルを想起させる事件であった。[29]

イラン・コントラ秘密工作は、マクファーレンの後任ポインデクスター提督の下で、本格的に進行していった。ポイ

ンデクスターはメディアにほとんど姿を見せず「黒子」に徹して、議会との関係も円滑を欠いた。イラン・コントラ事件が露見すると、ポインデクスターはノース中佐とともに非難の的となり、解任された。ポインデクスターはのちに偽証罪で有罪となるが、最後まで事件への大統領の関与を否定してレーガンを守った[30]。

このイラン・コントラ事件こそ、レーガン政権最大の危機であった。

レーガンはようやくＮＳＣの立て直しに本腰を入れ、カールーチと続くパウエルの代になって、ＮＳＣは安定を回復する。八七年に米ソ交渉に消極的なワインバーガーが国防長官を辞任し、八八年に大統領選に出馬の意向だった大物のハワード・ベーカー（Howard Baker）前上院議員が大統領主席補佐官になって、国務省、国防省、ＮＳＣの関係、さらに行政府＝立法府関係も落ち着きを取り戻す。実に政権の末期である[31]。

カールーチやパウエルが起用された政権の末期には、高齢のレーガン大統領の政策関与はかなり後退していた（すでにアルツハイマー病が進行していたか否かは不明）。その分、彼のイデオロギー過剰なレトリックも後退し、有能な実務レベルで政策を調整・推進することが容易になっていたのである。

また、イラン・コントラ事件で威信を傷つけたレーガン政権にとって、ソ連との軍縮交渉の進展は政権浮揚の好機でもあった。対ソ攻勢の一環として第三世界に介入したことが、対ソ関係改善の誘因となったわけである。さらに、政権の末期に至って、レーガン大統領としても歴史的成果を挙げる必要性も高まった。保守派はＩＮＦ条約調印で、レーガンを「第二のチェンバレン」に喩えた。だが、ゴルバチョフはソ連軍のアフガニスタン撤退を宣言して、レーガンの期待に応えた。ゴルバチョフは「第二のヒトラー（Adolf Hitler）」ではなかったのである。こうして、退任時には、レーガンは支持率を六八％にまで回復していた。

イラン・コントラ事件に際して、ジョン・タワー（John Tower）上院議員を委員長にする調査委員会が報告書をま

とめたが、それはカールーチやパウエルにとってNSC立て直しの指針や正当性の源泉となるのみならず、次のジョージ・H・ブッシュ（George H. Bush）政権でのNSCの青写真ともなったのである。[32] このブッシュ政権で国家安全保障担当大統領補佐官を務めたブレント・スコウクロフト（Brent Scowcroft）将軍は、タワー委員会のメンバーの一人であった。

マクファーレンはレーガンの外交を「知識は少なくても成果は莫大」と評した。だが、ロスコフが厳しく指摘するように、外交政策で国民の自信を回復することができれば、実際の成果にかかわりなく成功と目される。イラン・コントラ事件が露呈する頃までのレーガン外交は、むしろその好例であった。だが、イメージだけでは解決できない課題に対処するためには、外交政策決定過程の再構築が必要であり、末期のレーガン政権は、そのような作業に期せずして着手することになったのである。[33]

三　誰が冷戦を終わらせたのか

この問いに対する答えは党派性の濃いものになりがちである。

レーガンの盟友マーガレット・サッチャー（Margaret Thatcher）元イギリス首相などは、「一発の銃声を発することもなく、レーガンが冷戦に勝利した」と絶賛し、浩瀚な著書を「世界が多くを負う」レーガンに捧げている。[34] タカ派のレーガンだったからこそ、右派の批判に耐え抜いてソ連とINF条約の調印・批准を達成できたと見る保守派の多い。[35] 確かに、レーガンは冷戦を終わらせることができると確信していたし、SDIに固執してソ連を妥協させたのみならず、ソ連の嫌う査察をINF条約に明確に盛り込むことに成功した。

他方で、リベラル派の中には、すでにソ連の経済と社会は疲弊の極に達しており、レーガンは登場のタイミングに恵まれただけだとする者もある。(36)ゴルバチョフが政権についた一九八五年の段階で、例えば、ソ連での電話の普及率は都市部で二七％、農村では九％、パソコンの保有台数もアメリカの五万台に対して、ソ連のそれはわずか三〇〇〇台という実情であった。リベラル派の国際政治学者ジョセフ・ナイは、むしろ、「冷戦終結の最重要の直接的な原因は、ミハエル・ゴルバチョフという個人である」としている。(37)

レーガンが執着し続けたＳＤＩの影響についても、意見が分かれる。

一方で、ソ連のアレクサンドル・ベススメルトヌイフ（Alexander Bessmertnykh）元外相は、ＳＤＩをはじめとするレーガンの軍拡攻勢が「ソ連の没落を加速した」と認めており、また、ソ連の外交専門家でのちに駐米大使を務めたウラディミール・ラヒム（Vladimir Lukhim）も、「ＳＤＩがわが国の破局を少なくとも五年早めたのは明らかだ」と語っている。(38)

他方で、ゴルバチョフ自身は、ソ連の崩壊とＳＤＩとの直接的な関係を認めていないし、アメリカの学者の中にも、レーガンのＳＤＩへの固執がむしろ、ゴルバチョフの妥協を困難にし、米ソの和解を遅らせたと見る向きもある。(39)

おそらく、こうした論争は今後も続くであろう。

だが、以下の三点は指摘できよう。

まず、五十嵐武士の分析するように、「レーガンが自ら打ち出した軍備管理政策は、ＳＤＩ計画にしろレイキャヴィクの首脳会談での核兵器廃絶提案にしろ、専門家の常識を無視した『非常識』なもの」であり、そのため「既存の軍備管理政策を再検討せざるをえなくした」のである。(40)確かに、レーガンがＳＤＩに固執したことで米ソ交渉は遅延したが、それなしには米ソ交渉は技術的な軍備管理にとどまり、史上初の核軍縮にまでは至らなかったかもしれない。

次に、数度の首脳会談でレーガンとゴルバチョフが築いた相互の信頼関係は、新冷戦の終焉と冷戦の終結に、重要な意義をもったということである。

一九八五年一一月に、レーガンはジュネーブでゴルバチョフとの最初の首脳会談に臨んだ。米ソ首脳会談は実に六年半ぶりであり、レーガン政権では初めてのことであった。その時の印象をレーガンは次のように回想している。

その朝、曇ったジュネーブの空の下で起こった事態の皮肉さは、私にも分かっていた。私は人生の多くの時間を、アメリカや自由世界に対する共産主義の脅威について警告を発することに費やしてきた。政治的敵対派は、私がサーベルをがちゃつかせる武力優先主義者で極右だと見なした。私はソ連を〝悪の帝国〟と呼んでいた。

今、その私がクレムリンとの交渉を開始し、ソ連最高指導者に温かい微笑とともに手を差し伸べたのだ。

それでも私は、自分が変わっていないことを知っていた。何かが変わりつつあるとすれば、それは世界だった。それもよい方向へ変わろうとしている。[41]

その後も米ソ交渉は難航するが、レーガンのこの楽観主義とゴルバチョフへの個人的な信頼感は不変であった。デタント期の米ソ交渉が一方的にソ連を利した、とレーガンは批判してきたが、結局はレーガンの対ソ外交も交渉に比重を移すことで成果を挙げたのである。

第三に、冷戦という事実上の第三次世界大戦は、米ソ間だけで戦われたものではない。四〇年にわたる西側諸国の団結と協力や、ソ連圏内でも「連帯」のような反政府組織や個人が果たした役割を、看過してはならないのである。[42] さらに言えば、レーガンの嫌悪したカーターの人権外交が東側の反政府活動に与えた影響もまた、少なくはない。

レーガンやゴルバチョフの個人的役割は重要だが、冷戦の終焉を彼らの役割に還元して説明することには、もとより限界がある。にもかかわらず、レーガンの個人的な役割を過度に重視したり、逆に、それをほとんど否定したりする議

論が横行するところに、現在のアメリカの党派的な政治状況が如実に反映されている。

四　日米関係への意義

レーガン政権期には、日米安全保障関係が大幅に強化された。だが、冒頭でも触れたように、レーガン政権の安全保障政策にとって、対日政策は重要だが部分的な問題であった。

そうした中で、レーガンと中曽根が個人的な信頼関係を結んだことの意義は少なくない。別言すれば、レーガンの対ソ戦略に、中曽根が意図的に日米同盟関係を連動させたのである。また、「小さな政府」や反共主義といったレーガンの基本理念を、中曽根も概ね共有していたと言える。

さらに、当時の日本は、国際経済の中で一層重要性を増していた。この日本経済の戦略的重要性に早くから着目していたのが、財界出身のシュルツである。米中ソ戦略関係を重視するキッシンジャー流のヘイグから、このシュルツに国務長官が交替したことが、レーガン政権の対アジア政策の転機と見られている。[43] 彼は安倍晋太郎外相とも親交が深かった。他方、極東ソ連軍の増強を背景にして、ワインバーガー国防長官も、日米韓の戦略関係の強化を図っていた。彼も加藤紘一、栗原祐幸という二人の防衛庁長官とは親しかった。犬猿の仲の国務長官と国防長官だが、日米関係の戦略的重視では原則的な意見の一致をみたのである。中曽根が外相や防衛庁長官をあまり交代させなかったことの効用ともいえる。

この原則的一致を積極的に支え具体的な政策につないでいったのが、ＮＳＣのガストン・シグール（Gaston Sigur）や、国防省のリチャード・アーミテージ（Richard Armitage）、国務省のポール・ウォルホヴィッツ（Paul Wolfowitz）ら上

級実務レベルの官僚たちであった。何しろ、先述のように、政権末期までNSCは有効に機能していなかった。彼ら上級実務グループは、自分たちの間でコンセンサスを形成しなければ、国務・国防両長官の対立につながるかもしれないという危惧感を抱いていた。因みに、ほとんど坊主頭のアーミテージのスケジュールに「散発」と書き込まれている時は、シグール、ウォルホヴィッツとの緊急の秘密会合という意味だったという。(44)

米ソ軍備管理・軍縮交渉に関しては、両省の対立は長官レベルから次官補レベルまで負の連動を示した。アメリカにとっての日本の戦略的副次性が逆に、こうした上級実務レベルでの積極的調整を可能にしたのである。

さらに、「大物」駐日大使のマイク・マンスフィールド（Mike Mansfield）の存在も、重要であった。時には「駐日日本大使」と揶揄されながらも、元民主党上院院内総務の大使は、日米関係が連邦議会で政治化することを抑制した。また、ワシントンの対ソ強硬路線に異和感を抱く日本の対米世論形成でも、この長老政治家は一種の安定剤の役割を果した。(45)大使がこうした大きな役割を果せたことは、この「世界で最も重要な二国間関係」（マンスフィールド）の戦略的副次性を、やはり逆説的に示すものだったのである。

五　G・W・ブッシュ政権との比較

最後に、レーガン政権とG・W・ブッシュ政権を、人事とイデオロギー、政策プロセスの三点から、簡単に比較してみよう。

まず、人事面では、両者には明確な連続性がある。パウエルはレーガン政権で最後の国家安全保障担当大統領補佐官を、そしてG・W・ブッシュ政権一期目では国務長官を務めている。アーミテージは前者で国際安全保障問題担当の国

防次官補を、後者では国務副長官を務めている。ウォルホヴィッツは前者で東アジア担当国務次官補とインドネシア大使、後者では国防副長官であった。「暗黒の王子」リチャード・パールも、レーガン政権では国際安全保障政策担当国防次官補を務め、G・W・ブッシュ政権の一期目には、閣外の諮問機関とはいえ国防政策諮問委員会の委員長の任にあって、イラク戦争を推進した。ブッシュ政権のディック・チェイニー（Dick Cheney）副大統領も、レーガン政権下で少数党たる共和党の下院院内幹事を経験している。

彼らはレーガン政権下でも対ソ政策をめぐってしばしば対立したが、冷戦と湾岸戦争の戦勝感を経て、G・W・ブッシュ政権下で「テロとの戦い」や中東政策をめぐって再び熾烈に対立することになった。

強いイデオロギー性を帯びており、自らの道義的優位を確信している点で、レーガン政権とG・W・ブッシュ政権の類似性は高い。同じ共和党政権でも、両者の間に位置するG・H・ブッシュ（George H. Bush）政権は、没イデオロギー的でプラグマティックであった。しかし、レーガン政権とG・H・ブッシュ政権との大きな相違は、前者では力の優位をめざしながらも、ヨーロッパの通常戦力ではソ連に劣勢であったが、後者はアメリカのグローバルな力の優位が明確な現実的出発点となっていることである。

さて、この二〇年ほどの間に、共和党内で保守派が主流に転じていた。「悪の帝国」が滅んだのちには、彼らの主要関心は外交よりも内政にあった。とりわけ、彼らが強い関心を示したのが、銃規制や人工中絶、同姓婚といった「モラル・イッシュー」である。

ブッシュ政権一期目には、九・一一の衝撃を受けて、アメリカ的な価値観を力によって実現しようとする「ネオコン」が、一時的に影響力を拡大した。保守派の中でも「ネオコン」知識人は、内政より外交に関心が高い。スコウクロフトやジェームズ・ベーカーら共和党穏健派の長老たちには、「ネオコン」路線は世界を一挙に改変しようとする無謀な「ト

ランスフォーメーショニスト」と映じた。[46] だが、イラク戦争後の混迷で、「ネオコン」勢力は明らかに退潮している。[47] 他方、共和党穏健派も、与党としてG・W・ブッシュ政権を支持しながら、その方向転換を促すという、苦しい立場にある。こうした中で、G・W・ブッシュ政権の今後の外交は、再び内政に大きな拘束を受けることになろう。

最後に政策プロセスである。

イラク戦争をめぐって、一期目のG・W・ブッシュ政権でも、国務省と国防省の対立は熾烈をきわめた。国家安全保障担当大統領補佐官のコンドリーサ・ライス（Condoleezza Rice）は、本来両者の調整の任にあったが、大統領への個人的な忠誠を第一義の課題とした。この点では、レーガン政権のマクファーレンに似ている。逆に、パウエル国務長官は自身の高い信望を過信して大統領との信頼関係の構築に失敗し、二期目には失意のうちに政権を去った。この点では、同じ軍人出身のヘイグに似ている。

レーガン政権も、二期目には過激な対ソ対決調のレトリックを控えるようになっていた。レーガン政権の内政は「レーガン革命」と呼ばれたが、G・W・ブッシュ政権では単独主義的な外交が「ブッシュ革命」と称された。「レーガン革命」が実は斬新的で、しかも頓挫したように、「ブッシュ革命」にも、二期目では変化が見られる。[48]

そこでは、政権の二期目で国務長官に転じたライスの役割が、一層重要になる。しかも、ライス下の国務省首脳はロバート・ゼーリック（Robert Zoellick）副長官やニコラス・バーンズ（Nicholas Burns）次官（政策担当）など、伝統的なアトランティストかつプラグマティストである。[49] 国務省を中心に穏健派が復権する可能性はある。ただし、ライスが国務省の組織運営を犠牲にして大統領への忠誠に固執すれば、これもむずかしくなろう。[50]

また、二期目の半ばに至ったG・W・ブッシュ政権は、すでに様々なスキャンダルに襲われている。イラン・コントラ事件を機にレーガン政権が政策プロセスを再建したように、G・W・ブッシュ政権が国務・国防両省とNSCとの安

定的な関係を構築できるか否かが鍵である。ただし、それを可能にするには、末期のレーガン大統領に比べて、G・W・ブッシュ大統領の支持率は極端に低い。

先述のように、レーガンとて最後にはソ連との交渉を通じて外交目標を達成したのであり、「力による平和」一辺倒であったわけでは決してない。だが、共和党保守派にとって、レーガンは力と信念に基づく外交を推進した象徴的存在になっている。共和党保守派の目下の苦境が、レーガンの神話化に拍車をかけているわけである。

レーガンはかつて家族の絆など伝統的価値を強調して「ノスタルジアの政治」を展開したが、かくてレーガン自身が「ノスタルジアの政治」の対象となったのである。

（1）『読売新聞』二〇〇一年二月二〇日、『朝日新聞』二〇〇一年三月六日。因みに、「史上最も偉大なアメリカ大統領」の二位はケネディの一六％、三位はリンカーンの一四％であった。

（2）代表的なものとしては、Lou Cannon, *Reagan* (NY: G. P. Putnam's, 1983); Garry Wills, *Reagan's America: Innocents at Home* (NY: Doubleday, 1987); Cannon, *President Reagan: His Role to Power* (NY: Simon and Schuster, 1991); Stephen Knott and Jeffery Chidester, *The Reagan Years* (NY: Checkmark Books, 2005); Gil Troy, *Morning in America: How Ronald Reagan Invented the 1980s* (Princeton: Princeton University Press, 2005); Edmund Morris, *Dutch: A Memoir of Ronald Reagan* (NY: Random House, 1999). モリスの書はレーガン自身が許可した公式の伝記だが、架空の人物の目を通してレーガンの人生を追うという筆法が、多くの批判を招いた。ロナルド・レーガン（尾崎浩訳）『わがアメリカンドリーム――レーガン回想録』（読売新聞社一九九三年）も参照。

（3）キャスパー・W・ワインバーガー（角間隆訳）『平和への闘い』（ぎょうせい、一九九五年）の第八章「日米防衛関係」、George P. Shultz, *Turmoil and Triumph: My Years As Secretary of State* (NY: Scriber, 1993), chapter 13 "Japan: Strategic Partner and Economic Power." しかし、このシュルツの伝記でさえ、「ロン・ヤス」関係は「ロン・ヤズ」関係と誤記されている（一七九ページ）。

（4）首相時代を扱った中曽根の著作としては、『政治と人生』（講談社、年）『天地有情――五十年の戦後政治を語る』（文藝春秋、一九九六年）、『自省録』（新潮社、年）、『日本の総理学』（ＰＨＰ新書、二〇〇四年）などがある。また、世界平和研究所編『中曽根内閣史』全五巻（世界

平和研究所、一九九六年）は、中曽根内閣研究の貴重な資料である。さらに、添谷芳秀『日本の〝ミドル・パワー〟外交』（ＰＨＰ新書、二〇〇五年）は、中曽根外交が「非核中級国家」を目標としていたとする再評価論である。

（5） David Rothkopf, *Running the World: The Inside Story of the National Security Council and the Architects of American Power* (NY: Public Affairs, 2005), p.223.

（6） 佐々木毅『アメリカの保守とリベラル』（講談社学術文庫、一九九三年）、二二一二三ページ。

（7） 五十嵐武士『政策革新の政治学――レーガン政権下のアメリカ政治』（東京大学出版会、一九九二年）、八一九ページ。

（8） Knott and Chidester, *op. cit.,* p. 65.

（9） John Ehrman, *The Eighties: America in the Age of Reagan* (New Haven: Yale University Press, 2005), p.206.

（10） *New York Times,* November 10, 1988.

（11） 「悪の枢軸」演説のスピーチ・ライターを務めたデヴィッド・フラム（David Frum）は、イラクでの体制変革を望むブッシュ政権内の「ネオコン」の見解を代弁していたという。David Frum, *The Right Man* (NY: Random House, 2002), pp. 225–45.

（12） アラン・ブルーム（菅野盾樹訳）『アメリカン・マインドの終焉』（みすず書房、一九八八年）一四七―四八ページ。

（13） “The Crusade for Freedom,” Address to British Parliament, June 8, 1982, in *Public Papers of the Presidents of the United States, Ronald Reagan, 1983*, Book I (DC: Government Printing Office, 1983). 以下、*PPP*と略。

（14） Address on Soviet Attack on Korean Flight 007, September 5, 1983, in *PPP, 1984.*

（15） コリン・パウエル（鈴木主税訳）『マイ・アメリカン・ジャーニー［パウエル自伝］――ワシントン時代編　1977–1989』（角川文庫、二〇〇一年）、二〇八―二〇九ページ。

（16） この点については、Francis FitzGerald, *Way out There in the Blue: Reagan, Star Wars and the End of the Cold War* (NY: Touchstone, 2000) を参照。

（17） *Ibid.*

（18） “The U.S.-Soviet Relationship,” January 16, 1984, *PPP, 1985.*

（19） George Shultz, Statement at the CDE in Stockholm, January 17, 1984, *Department of State Bulletin* (March 1984), pp. 34–36.

（20） Beth A. Fisher, *The Reagan Reversal: Foreign Policy and the End of the Cold War* (Columbia and London: University of Missouri Press,

1997), p. 109.

(21)　これをテーマにした日本語での研究としては、中村陽一「レーガン政権の国家安全保障会議システム」㈠〜㈢『法学新報』一九九六年九・一〇月号、九七年二月号、九七年四月号が詳しい。

(22)　Rothkopf, *op. cit.,* p. 258.

(23)　Colin Campbell, *Managing Presidency* (1986), p. 107.

(24)　*New York Times,* October 19, 1981.

(25)　アレクサンダー・M・ヘイグ『警告』（上）二〇九ページ。

(26)　ストローブ・タルボット『米ソ戦略交渉』

(27)　マクファーレンについては、中村陽一「安全保障補佐官マクファーレン」㈠〜㈢『法学新報』一九九九年三・四月号、五・六月号、七・八月号が詳しい。

(28)　Leslie H. Gelb, "Taking Charge: The Rising Power of National Security Advisor Robert McFarlane," *New York Times Magazine,* October 6, 1985, p. 25.

(29)　フォレスタルと冷戦初期アメリカの国家安全保障体制については、村田晃嗣『米国初代国防長官フォレスタル――冷戦の闘士はなぜ自殺したのか』（中公新書、一九九九年）を参照。

(30)　ポインデクスターについては、中村陽一「安全保障補佐官ポインデクスター」『法学新報』一九九四年五・六月号を参照。

(31)　カールーチについては、中村陽一「カールッチによるＮＳＣシステムの改革」『法学新報』一九九四年一一・一二月号、パウエルについては、同「安全保障補佐官パウエル」㈠㈡『法学新報』一九九六年七・八月号、九月号を、それぞれ参照。

(32)　*The Tower Commission Report: The Full Text of the President's special Review Board* (NY: Times Books, 1987). また、独立検察官による報告書は、Lawrence Walsh, *Final Report of the Independent Counsel for Iran/ Contra Matters* (http://www.fas.org/irp/offdocs/walsh/.). さらに、イラン・コントラ事件に関する上下両院の合同報告書は、Daniel K. Inouye and Lee H. Hamilton, *Report of the Congressional Committee Investigating the Iran-Contra Affair* (NY: Random House, 1988).

(33)　Rothkopf, *op.cit.,* p. 259.

(34)　Margaret Thatcher, *Statecraft: Strategies for a Changing World* (NY: Harper Collins, 2002), p. 11.

(35) 例えば、John L. Gaddis, *The United States and the End of the Cold War* (NY: Oxford University Press, 1992), p.291.

(36) Rothkopf, *op. cit.*, p. 212.

(37) ジョセフ・S・ナイ・ジュニア（田中明彦・村田晃嗣訳）『国際紛争――理論と歴史［原書第四版］』（有斐閣、二〇〇三年）、一六四ページ。

(38) ポール・ジョンソン（別宮貞徳訳）『アメリカ人の歴史』三（共同通信社、二〇〇二年）、四六四ページに引用。

(39) 例えば、Samuel Wells, "Reagan, Euromissiles, and Europe," in Elliot Brownlee and Hugh Davis Graham, eds., *The Reagan Presidency: Pragmatic Conservatism and Its Legacies* (Lawrence, Kans.,2003), pp. 133-52.

(40) 五十嵐『政策革新の政治学』二五三ページ。

(41) ロナルド・レーガン『わがアメリカンドリーム』一八―一九ページ。

(42) James T. Patterson, *Restless Giant: The United States from Watergate to Vush v. Gore* (NY: Oxford University Press, 2005), p. 216.

(43) Zhang Jia-Lin, "The New Romanticism in the Reagan Administration's Asian Policy: Illusion and Reality," *Asian Survey*, Vol. XXIV, No. 10 (October 1984), pp. 997-1011.

(44) ジェームズ・マン（渡辺昭夫監訳）『ウルカヌスの群像――ブッシュ政権とイラク戦争』（共同通信社、二〇〇四年）、一九〇ページ。

(45) マンスフィールドについては、ドン・オーバードーファー（菱木一美・長賀一哉訳）『マイク・マンスフィールド――米国の良心を守った政治家の生涯』上下（共同通信社、二〇〇五年）が詳しい。

(46) David J. Rothkopf, "Inside the Committee that Run the World," *Foreign Policy*, March/April 2005, p. 33; James A. Baker III, "The Right Way to Change a Regime," *New York Times*, August 25, 2002; Henry A. Kissinger, "Our Intervention in Iraq," *Washington Post*, August 12, 2002.

(47) 久保文明編『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』（日本国際問題研究所、二〇〇三年）、「米国外交の諸潮流：人・組織、ネットワーク及び思想の調査」（日本国際問題研究所、二〇〇六年三月）を参照。

(48) 「ブッシュ革命」という見方については、Ivo H. Daalder and James M. Lindsay, *America Unbound: The Bush Revolution in Foreign Policy* (DC: Brookings Institution Press, 2003). 最近の変化については、Philip H. Gordon,"A More Realistic White House――or Revolution No.2?," *Foreign Affairs* July/August 2006.

(49) ゼーリックは二〇〇六年六月に国務副長官を退任した。『読売新聞』二〇〇六年六月二一日。

(50) Rothkopf, op. cit., p. 34.

【付記】本稿は、日本国際政治学会年次大会（二〇〇五年一一月一九日、札幌コンベンションセンター）の部会八「レーガン政権の外交政策」での口頭発表に基づいている。また、本稿は、平成一五年度～平成一七年度科学研究費補助金（基盤研究C）「G・H・ブッシュ政権のアジア外交――理念とプロセス」の研究成果の一部である。